

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成28年10月1日
(第95期第3四半期) 至 平成28年12月31日

SMK 株式会社

(E01805)

第95期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

四半期報告書

本書は金融商品取引法第24条4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成29年2月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、四半期レビュー報告書及び確認書は末尾に綴じ込んでおります。

SMK 株式会社

目 次

頁

第95期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 SMK株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田靖光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03-3785-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大垣幸平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03-3785-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋信行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	59,276	47,588	77,206
経常利益 (百万円)	4,288	2,245	3,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,291	1,819	2,678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,851	1,453	776
純資産額 (百万円)	35,357	32,271	33,287
総資産額 (百万円)	73,155	67,208	67,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.49	27.01	37.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.40	27.00	37.86
自己資本比率 (%)	47.9	47.9	48.8

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.34	43.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済を取り巻く環境は、英国のEU離脱問題に始まり、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて政治面だけでなく経済面においても、ますます不透明感を深めております。米国経済は安定的な成長軌道を維持したものの、中国経済の減速や地政学リスクの高まり等から世界経済全体としては不安定な環境が続くこととなりました。

為替市場においても、昨年初めには120円台にあった円相場が第3四半期前半には100円台前半まで円高が進行し、11月の米国大統領選挙後には一転して110円台の円安に戻る等振れ幅の大きな展開が続きました。日本経済も乱高下する為替相場の影響や個人消費の停滞から低成長の域にとどまることとなりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が鈍化したことや、大手メーカーの生産調整等の影響を受け低調に推移しました。一方、カーエレクトロニクス分野は自動車の電子化の進展により海外を中心に堅調に推移しました。また、ウェアラブル、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入、営業力の強化及び経費削減などに努めましたが、売上高の減少、為替変動の影響などの減益要因により、当第3四半期連結結果計期間の連結売上高は475億8千8百万円(前年同期比19.7%減)、営業利益は8億6千5百万円(前年同期比77.3%減)となりました。経常利益は円安による為替差益7億2千8百万円を計上し、22億4千5百万円(前年同期比47.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億1千9百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用が北米得意先の減産や中華圏得意先での競合コネクタメーカーとの競争激化の影響を受け、低調な結果となりました。重点分野のカーエレクトロニクス市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、安全走行関連コネクタとして、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。新規市場開拓の成果として昨年度新規コネクタが採用されたヘルスケア関連市場は引き続き好調で、前年を大きく上回る結果となりました。一方、環境市場においては、太陽光モジュール用コネクタの落ち込みにより前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は175億6千1百万円(前年同期比18.2%減)、営業利益は13億7百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー・医療機器向けに堅調に売上を伸ばしましたが、セットトップボックス用では、米国の衛星放送向け新製品の立上げ遅れやインターネットプロトコルやOTT(オーバー・ザ・トップ)向けの競争激化による数量減の影響を受け、前年を下回る結果となりました。ユニットは、今後成長が期待される車載向けカメラモジュールやホームネットワーク関連製品は順調に新規受注を獲得し拡大基調にありますが、ACアダプターが得意先セットの生産終了により売上減となり、前年を割り込む結果となりました。一方、スイッチは、車載用スイッチが堅調に伸張したことに加え、特にスマートフォン用小型スイッチが売上に貢献し、前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は210億5千万円(前年同期比21.5%減)、営業損失は1億9千6百万円(前年同期は営業利益4億1千万円)となりました。

(TP事業部)

主力の車載向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネル市場では、ユーザーからのスマートフォン同様の操作性の要求を受け、静電容量方式への需要の移行が進み競争環境が厳しくなっております。これに加え、中国タッチパネルメーカーの参入もあり、販売数量は前年と同水準で推移したものの、市場価格の下落により前年を割り込む結果となりました。車載向け以外の市場においてもウェアラブル機器、事務機器用の受注を獲得しておりますが、数量の低迷により前年を下回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は88億3千2百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益は2億4千8百万円(前年同期比83.2%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億1千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,000,000	75,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	75,000,000	75,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	75,000,000	—	7,996	—	12,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,738,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 297,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,502,000	65,502	同上
単元未満株式	普通株式 463,000	—	同上
発行済株式総数	75,000,000	—	—
総株主の議決権	—	65,502	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式550株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SMK(株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	8,738,000	—	8,738,000	11.7
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	82,000	251,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	43,000	—	43,000	0.1
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000	—	3,000	0.0
計	—	8,953,000	82,000	9,035,000	12.0

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(SMK協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を82,000株所有しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,778	11,742
受取手形及び売掛金	16,509	17,078
商品及び製品	3,326	3,422
仕掛品	991	1,038
原材料及び貯蔵品	2,869	3,467
その他	3,939	2,075
貸倒引当金	△47	△54
流動資産合計	38,368	38,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,312	6,857
土地	7,426	7,036
その他（純額）	8,173	8,421
有形固定資産合計	22,912	22,314
無形固定資産		
のれん	380	323
その他	2,151	1,932
無形固定資産合計	2,532	2,256
投資その他の資産		
その他	3,854	3,927
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	3,793	3,867
固定資産合計	29,237	28,438
資産合計	67,606	67,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,808	7,133
短期借入金	12,287	16,300
未払金	6,245	1,675
未払法人税等	489	665
賞与引当金	966	352
役員賞与引当金	75	—
その他	1,793	2,163
流動負債合計	26,666	28,290
固定負債		
長期借入金	5,258	4,686
役員退職慰労引当金	188	203
退職給付に係る負債	49	51
その他	2,154	1,705
固定負債合計	7,651	6,646
負債合計	34,318	34,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,309	12,057
利益剰余金	18,149	17,417
自己株式	△4,353	△3,993
株主資本合計	34,102	33,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	324
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	△1,506	△1,715
退職給付に係る調整累計額	223	140
その他の包括利益累計額合計	△1,106	△1,255
新株予約権	25	—
非支配株主持分	266	49
純資産合計	33,287	32,271
負債純資産合計	67,606	67,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	59,276	47,588
売上原価	47,555	39,115
売上総利益	11,721	8,472
販売費及び一般管理費	7,908	7,607
営業利益	3,812	865
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	62	59
不動産賃貸料	949	937
為替差益	—	728
その他	206	250
営業外収益合計	1,248	2,000
営業外費用		
支払利息	92	93
不動産賃貸原価	451	440
為替差損	108	—
その他	119	85
営業外費用合計	772	619
経常利益	4,288	2,245
特別利益		
固定資産売却益	130	260
投資有価証券売却益	263	99
新株予約権戻入益	0	20
その他	29	3
特別利益合計	423	384
特別損失		
固定資産除却損	202	228
減損損失	—	179
関係会社整理損	198	—
その他	23	0
特別損失合計	423	408
税金等調整前四半期純利益	4,288	2,221
法人税、住民税及び事業税	979	727
法人税等調整額	95	△108
法人税等合計	1,075	618
四半期純利益	3,212	1,602
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△78	△217
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,291	1,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,212	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	147
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	△150	△208
退職給付に係る調整額	△95	△83
その他の包括利益合計	△361	△148
四半期包括利益	2,851	1,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,929	1,671
非支配株主に係る四半期包括利益	△78	△217

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,836百万円	3,251百万円
のれんの償却額	48百万円	77百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	647	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	420	6	平成27年9月30日	平成27年11月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	561	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	331	5	平成28年9月30日	平成28年11月21日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、平成28年2月25日開催の取締役会決議及び平成28年6月22日開催の取締役会決議により、自己株式を取得しました。当該自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,577百万円増加しました。

また、平成28年6月22日開催の取締役会決議により、平成28年6月30日付で、自己株式を消却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が251百万円、利益剰余金が1,660百万円、自己株式が1,911百万円それぞれ減少しました。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,057百万円、利益剰余金が17,417百万円、自己株式が3,993百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,470	26,826	10,905	59,201	75	59,276
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,470	26,826	10,905	59,201	75	59,276
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	2,059	410	1,475	3,944	△132	3,812

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,561	21,050	8,832	47,443	145	47,588
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,561	21,050	8,832	47,443	145	47,588
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,307	△196	248	1,359	△494	865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「F C 事業部」セグメントにおいて、子会社の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては179百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	46円49銭	27円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,291	1,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,291	1,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,785	67,380
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	46円40銭	27円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	144	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第95期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月25日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 331百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月21日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

SMK株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSMK株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SMK株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【会社名】 SMK株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 靖 光

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田靖光は、当社の第95期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。